

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,270	1,019,587
受取手形及び売掛金	1,346,509	1,166,268
商品	4,226	4,226
製品	3,642	4,204
原材料	873,957	142,640
仕掛品	93	40,237
その他	282,720	102,258
貸倒引当金	△13,675	△11,852
流動資産合計	3,879,744	2,467,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	766,808	777,748
土地	971,954	971,954
その他（純額）	553,404	477,317
有形固定資産合計	※1 2,292,167	※1 2,227,021
無形固定資産	173,912	187,835
投資その他の資産		
投資有価証券	379,468	449,726
関係会社株式	154,000	142,000
その他	282,558	294,406
貸倒引当金	△33,209	△41,282
投資その他の資産合計	782,817	844,850
固定資産合計	3,248,897	3,259,707
資産合計	7,128,642	5,727,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,504	1,022,223
短期借入金	※2 2,059,228	※2 646,030
未払法人税等	7,203	89,228
賞与引当金	49,362	16,454
その他	380,865	243,229
流動負債合計	3,783,163	2,017,165
固定負債		
長期借入金	1,453,296	1,312,605
その他	613,863	629,414
固定負債合計	2,067,159	1,942,019
負債合計	5,850,322	3,959,185

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	401,622	837,271
自己株式	△1,028	△1,028
株主資本合計	1,253,668	1,689,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,651	78,774
評価・換算差額等合計	24,651	78,774
純資産合計	1,278,319	1,768,092
負債純資産合計	7,128,642	5,727,277

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
売上高	* 2,043,292
売上原価	1,800,009
売上総利益	243,282
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	275,249
賞与引当金繰入額	28,414
その他	351,848
販売費及び一般管理費合計	655,512
営業損失(△)	△412,230
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	130
受取賃貸料	7,134
作業屑売却益	3,875
その他	2,989
営業外収益合計	14,241
営業外費用	
支払利息	14,611
その他	541
営業外費用合計	15,153
経常損失(△)	△413,141
特別利益	
貸倒引当金戻入額	549
特別利益合計	549
特別損失	
固定資産除却損	200
特別損失合計	200
税引前四半期純損失(△)	△412,792
法人税、住民税及び事業税	791
法人税等調整額	△2,398
法人税等合計	△1,607
四半期純損失(△)	△411,185

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△412,792
減価償却費	77,432
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	14,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△696,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,280
その他	△67,753
小計	△1,001,457
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△13,043
法人税等の支払額	△55,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,680
無形固定資産の取得による支出	△3,944
投資有価証券の取得による支出	△1,666
関係会社株式の取得による支出	△12,000
その他	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△146,111
配当金の支払額	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,382,270

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項ありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ1,923千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,096,044千円 ※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,200,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 2,900,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,041,367千円 ※2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,900,000千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,382,270千円 現金及び現金同等物 1,382,270千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年10月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,060,110株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 2,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	280,974	334,971	53,996
合計	280,974	334,971	53,996

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年10月31日)

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	154,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	111,800
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	6,594

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 418.04円	1株当たり純資産額 578.20円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △134.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△411,185
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△411,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません